

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第153期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	9,644	9,730	19,069
経常利益(百万円)	296	547	624
四半期(当期)純利益(百万円)	113	272	349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	71	401	521
純資産額(百万円)	11,862	12,775	12,455
総資産額(百万円)	38,199	38,882	38,984
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.22	10.10	12.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.1	32.9	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	567	711	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79	408	198
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	512	391	705
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	563	688	777

回次	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(円)	0.14	8.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

平成25年4月1日から9月30日までの6か月間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、欧米経済に持ち直しの動きが見られる中、中国をはじめとした新興国経済の鈍化により依然として不透明な状況が続くものの、新政権による経済・金融政策による円高是正や株価の上昇を背景として全体の景況感は改善されつつあるものと認識しております。

このような事業環境にあって当社企業グループは、主力となる運輸部門における業績が堅調に推移し、機械販売部門は大型の機械販売案件や機械整備の増加により好調に推移いたしました。一方、ホテル事業部門においては宴会件数や宿泊客数の減少から、商品販売部門においては取扱商品の出荷量減少から低調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期の売上高は9億7千3百万円（前年同四半期比0.9%の増収）、営業利益は3億3千5百万円（前年同四半期比12.0%の増益）、経常利益は貸倒引当金戻入額などの影響により5億4千7百万円（前年同四半期比84.6%の増益）となり、四半期純利益は2億7千2百万円（前年同四半期比139.4%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [運輸部門]

既存荷主の囲い込みと新規貨物獲得を軸とした営業戦略を展開して参りましたが、一般貨物においては太宗貨物でありますチップ、石油コークス、石膏等の減少により前年同四半期比で微減となりました。一方、コンテナ貨物は昨年11月からの韓国航路における新規サービスが寄与し前年同四半期より増加し、全体の港湾運送事業における船内取扱数量は301万3千トン（前年同四半期比2.4%の増加）となりました。

当社と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は54億6千3百万円（前年同四半期比4.5%の増収）、セグメント利益は1億5千3百万円（前年同四半期比72.1%の増益）となりました。

#### [不動産部門]

地代・家賃収入を中心とする同部門の収入は1億8千2百万円（前年同四半期比0.1%の増収）、セグメント利益は1億9百万円（前年同四半期比2.6%の増益）となりました。

#### [機械販売部門]

前年度からの公共事業の継続に伴う大型機械整備の増加や、消費増税前の駆け込み需要を含めた大型の建設・産業機械の販売件数増加により、同部門の収入は9億7百万円（前年同四半期比22.7%の増収）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は2千7百万円のセグメント損失）となりました。

## [ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、セールスの増強やコスト管理の徹底に努めて参りましたが、宴会件数の減少により前年同四半期比で減収減益となりました。株式会社ホテル大佐渡においても、旧館の営業停止に伴う宿泊客数の減少から前年同四半期比で減収減益となりました。

これらの結果、同部門の収入は14億2千7百万円（前年同四半期比11.3%の減収）、セグメント利益は3千3百万円（前年同四半期比59.7%の減益）となりました。

## [商品販売部門]

貿易収入は、住宅着工戸数の回復による住宅資材の取扱増加が寄与し好調に推移いたしましたが、商品販売収入は、工事口へのセメント出荷が遅延したことから取扱数量が減少し、同部門の収入は16億5千2百万円（前年同四半期比8.7%の減収）セグメント利益は2千2百万円（前年同四半期比26.5%の減益）となりました。

## [その他]

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を合わせたその他の収入は1億6千8百万円（前年同四半期比11.9%の増収）、セグメント利益は1千8百万円（前年同四半期比4.8%の増益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8千8百万円減少し、6億8千8百万円（前年同期比22.2%の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益5億3千6百万円、減価償却費3億4千5百万円、売上債権の減少額3億6千7百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額2億7千4百万円、法人税等の支払額1億1千9百万円等の資金減少要因を上回ったことにより、7億1千1百万円の収入超過（前年同期比25.4%の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億1千6百万円等により、4億8百万円の支出超過（前年同期は7千9百万円の支出超過）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の純減額2億5千9百万円、親会社による配当金の支払8千万円等により、3億9千1百万円の支出超過（前年同期は5億1千2百万円の支出超過）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりです。なお、新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社	臨港支店 (新潟市東区)	運輸部門	倉庫	平成25年6月
当社	東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	倉庫の改修	平成25年7月

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		27,000		1,950,000		805,369

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	6,539	24.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,346	4.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.98
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,206	4.46
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸一丁目14番地5	1,085	4.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	614	2.27
計	-	18,136	67.17

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,961,000	26,961	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,961	

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	22,000		22,000	0.08
計		22,000		22,000	0.08

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	788,002	701,264
受取手形及び営業未収入金	4,285,677	3,918,192
たな卸資産	275,439	197,471
繰延税金資産	128,149	146,259
その他	173,574	507,425
貸倒引当金	6,764	7,361
流動資産合計	5,644,079	5,463,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,250,366	22,858,005
減価償却累計額	15,019,155	15,217,827
建物及び構築物(純額)	7,231,210	7,640,177
機械装置及び運搬具	2,333,110	2,420,985
減価償却累計額	2,000,787	2,022,341
機械装置及び運搬具(純額)	332,322	398,644
土地	21,973,338	22,027,769
リース資産	734,609	440,846
減価償却累計額	306,907	223,080
リース資産(純額)	427,702	217,766
建設仮勘定	61,972	26,043
その他	1,158,568	1,159,610
減価償却累計額	988,617	976,159
その他(純額)	169,951	183,450
有形固定資産合計	30,196,498	30,493,851
無形固定資産		
リース資産	16,018	10,889
その他	6,683	5,952
無形固定資産合計	22,702	16,842
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261,364	2,445,405
繰延税金資産	55,814	60,929
その他	1,372,729	726,917
貸倒引当金	570,063	324,632
投資その他の資産合計	3,119,844	2,908,620
固定資産合計	33,339,045	33,419,313
繰延資産		
社債発行費	1,048	419
繰延資産合計	1,048	419
資産合計	38,984,173	38,882,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,577,628	2,347,716
短期借入金	6,750,000	5,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,418,890	2,653,986
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	111,896	82,384
未払法人税等	134,498	218,679
賞与引当金	82,842	84,294
資産除去債務	15,600	15,600
その他	930,699	917,696
流動負債合計	13,122,055	12,270,358
固定負債		
長期借入金	4,897,995	5,303,150
リース債務	345,742	155,683
繰延税金負債	1,390,773	1,524,772
再評価に係る繰延税金負債	5,806,436	5,806,436
退職給付引当金	605,807	692,627
役員退職慰労引当金	102,873	100,365
環境対策引当金	20,810	20,810
資産除去債務	91,197	92,182
その他	145,374	141,191
固定負債合計	13,407,010	13,837,220
負債合計	26,529,065	26,107,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	904,631	1,096,096
自己株式	6,757	6,757
株主資本合計	3,657,333	3,848,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,246	377,080
土地再評価差額金	8,549,526	8,549,526
その他の包括利益累計額合計	8,797,773	8,926,607
純資産合計	12,455,107	12,775,406
負債純資産合計	38,984,173	38,882,984

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	4,614,881	4,864,335
港湾営業収入	106,354	97,987
不動産売上高	169,856	170,122
機械営業収入	682,267	861,144
ホテル営業収入	1,603,756	1,423,950
商品売上高	1,781,296	1,627,251
その他の事業収入	685,633	685,826
売上高合計	9,644,045	9,730,618
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	4,227,755	4,453,217
港湾営業費	93,467	84,802
不動産売上原価	64,722	62,764
機械営業費	647,362	802,946
ホテル営業費	1,333,953	1,215,287
商品売上原価	1,727,588	1,589,090
その他の事業費用	451,538	465,769
売上原価合計	8,546,388	8,673,879
<b>売上総利益</b>	1,097,656	1,056,739
<b>販売費及び一般管理費</b>	797,719	720,860
<b>営業利益</b>	299,937	335,878
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,748	3,091
受取配当金	21,069	29,859
貸倒引当金戻入額	22,843	247,867
雑収入	43,690	14,079
営業外収益合計	91,351	294,897
<b>営業外費用</b>		
支払利息	87,917	80,750
雑支出	6,697	2,268
営業外費用合計	94,615	83,019
<b>経常利益</b>	296,673	547,756
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,919	3,015
退職給付引当金戻入額	-	5,462
特別利益合計	2,919	8,478
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	26,962	15,269
投資有価証券評価損	162,197	3,999
特別損失合計	189,160	19,269
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	110,432	536,964
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	59,204	212,011
<b>法人税等調整額</b>	62,544	52,554
<b>法人税等合計</b>	3,340	264,566
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	113,772	272,398

四半期純利益

113,772

272,398

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,772	272,398
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	184,185	128,833
土地再評価差額金	1,417	-
その他の包括利益合計	185,602	128,833
四半期包括利益	71,830	401,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,830	401,231

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,432	536,964
減価償却費	330,697	345,709
繰延資産償却額	628	628
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,753	244,834
賞与引当金の増減額(は減少)	778	1,452
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,534	86,820
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,962	2,508
受取利息及び受取配当金	24,817	32,951
支払利息	87,917	80,750
有形固定資産売却益	2,919	3,015
有形固定資産処分損	26,962	15,269
投資有価証券評価損益(は益)	162,197	3,999
売上債権の増減額(は増加)	35,891	367,214
たな卸資産の増減額(は増加)	8,180	24,867
その他の資産の増減額(は増加)	41,013	3,947
仕入債務の増減額(は減少)	374,254	274,810
破産更生債権等の増減額(は増加)	27,517	5,034
その他の負債の増減額(は減少)	58,664	30,908
その他	33,412	3,614
小計	968,131	879,351
利息及び配当金の受取額	24,817	32,951
利息の支払額	88,744	81,856
法人税等の支払額	337,461	119,016
法人税等の還付額	538	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,281	711,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出	158,661	416,394
有形固定資産の売却による収入	30,472	4,316
無形固定資産の取得による支出	-	6,471
投資有価証券の取得による支出	934	988
投資有価証券の売却による収入	1,300	-
貸付金の回収による収入	30,000	30,000
その他の支出	17,600	19,912
その他の収入	38,157	2,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,066	408,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	850,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,439,461	1,259,749
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	42,022	50,653
自己株式の取得による支出	65	-
配当金の支払額	80,831	80,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,381	391,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,501	88,537

現金及び現金同等物の期首残高	588,171	777,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	563,669	688,564

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	214,392千円	136,645千円
仕掛品	13,060	11,816
原材料及び貯蔵品	47,986	49,009

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	97,830千円	93,590千円
給料	145,621	134,306
賞与	39,103	41,412
賞与引当金繰入額	5,412	5,693
退職給付費用	26,046	28,357
役員退職慰労引当金繰入額	12,590	10,511
福利厚生費	79,846	78,517
減価償却費	21,421	21,457
その他	369,848	307,013

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	566,369千円	701,264千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,700	12,700
現金及び現金同等物	563,669	688,564

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,934	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,932	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,223,591	169,856	714,698	1,603,756	1,781,296	9,493,199	150,846	9,644,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,505	12,332	24,577	5,110	28,510	75,034	52	75,087
計	5,228,096	182,188	739,275	1,608,866	1,809,806	9,568,233	150,899	9,719,133
セグメント利益又は 損失( )	88,898	106,815	27,319	82,699	30,050	281,144	17,771	298,916

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,144
「その他」の区分の利益	17,771
セグメント間取引消去	504
その他の調整額	516
四半期連結損益計算書の営業利益	299,937

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,459,232	170,122	881,480	1,423,950	1,627,251	9,562,038	168,579	9,730,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,160	12,332	25,527	3,915	25,461	71,397	204	71,601
計	5,463,393	182,455	907,008	1,427,866	1,652,713	9,633,436	168,783	9,802,220
セグメント利益又は 損失( )	153,023	109,608	1,041	33,315	22,074	316,979	18,621	335,601

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	316,979
「その他」の区分の利益	18,621
セグメント間取引消去	481
その他の調整額	203
四半期連結損益計算書の営業利益	335,878

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

1年内回収予定の長期貸付金及び長期貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
1年内回収予定の長期貸付金(* 1)	60,000		
長期貸付金(*2)	364,675		
貸倒引当金	247,767		
	176,908	176,908	-

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
1年内回収予定の長期貸付金(* 1)	394,675		
長期貸付金(*2)	-		
貸倒引当金	-		
	394,675	394,675	-

(\*1) 1年内回収予定の長期貸付金は、流動資産の「その他」に含まれております。

(\*2) 長期貸付金は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

1年内回収予定の長期貸付金及び長期貸付金

当該長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円22銭	10円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,772	272,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,772	272,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,977	26,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ホテル大佐渡保有の固定資産の一部(建物、既に減損処理済み)について、老朽化した施設を撤去することによる安全の確保と今後の管理コストの削減を目的として、除却撤去工事(平成26年3月除却完了予定)を行うことを決議いたしました。

この結果、平成26年3月期の第4四半期連結会計期間において、特別損失(固定資産処分損)として1億5千9百万円(概算)を計上する予定であります。

なお、この特別損失には、当該建物の除却損のほか現時点で見込まれる解体費用等を含んでおりますが、当該建物の除却損は前連結会計年度において減損処理を行っているため、僅少であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。